

## I. 基本的考え方

- この30年間、我が国では、デフレ下における国内需要の停滞と新興国とのコスト競争を背景に、企業はコストカットに邁進し、海外生産比率を高め、結果として、国内投資は不足し、賃金も大きく抑制。
- 従来の国際秩序が変容し世界が歴史の転換期にある中、国内外の環境変化は成長のチャンス。グローバルサプライチェーンの再編の動きの中で、我が国の生産拠点及び研究（知の交流）拠点としての位置づけを確立し、国内投資の拡大と研究開発の促進を通じたイノベーション力・成長力の強化を進めることが重要。
- 足下で、30年ぶりの賃金上昇が起こりつつあり、また企業の国内投資意欲も高まりを見せる中、海外からのヒト、モノ、カネ、アイデアを積極的に取り込み、国内投資拡大・研究開発促進による成長力の強化と価格転嫁を通じたマークアップ率の確保による賃上げを「車の両輪」として、持続的な成長と分配の好循環を生み出していく。
- かかる認識の下、2030年80兆円の対内直接投資目標の更なる高みを目指し、早期に100兆円を目指す新たな目標を定め、海外からの人材・資金を呼び込むための「アクションプラン」を策定し、早期に実行する。

※2022年末の対日直接投資残高は、46.6兆円（暫定値）

## II. 具体的取組

- 以下の5つの柱からなるアクションプランを実行することで、日本経済の持続的成長や地域経済の活性化につなげる（別紙参照）。
  1. **国際環境の変化を踏まえた戦略分野への投資促進・グローバルサプライチェーンの再構築**
  2. **アジア最大のスタートアップハブ形成に向けた戦略**
  3. **高度外国人材等の呼び込み、国際的な頭脳循環の拠点化に向けた制度整備**
  4. **海外から人材と投資を惹きつけるビジネス・生活環境の整備等**
  5. **オールジャパンでの誘致・フォローアップ体制の抜本強化、G7等を契機とした世界への発信強化**

## 1. 国際環境の変化を踏まえた戦略分野への投資促進・グローバルサプライチェーンの再構築

○国際環境が大きく変化する中で、グローバル競争下での最適立地環境を確保し、我が国の生産・研究拠点としての魅力と位置づけを復活。戦略的な国際連携の下、様々なグローバル経済のリスクに対し、強靱（レジリエント）なサプライチェーンを再構築。

⇒半導体基金などを活用した産業立地プロジェクトの戦略的展開、産学官連携による人材育成等コンソーシアムの全国展開 等

## 2. アジア最大のスタートアップハブ形成に向けた戦略

○我が国をアジア最大のスタートアップハブとするべく、内外の起業家・VC・アクセラレーター等が集積するグローバルなスタートアップ・エコシステムを構築。

○スタートアップ育成5か年計画に基づき、スタートアップビザの利便性向上をはじめ、我が国における起業環境の整備を大胆に加速。

⇒スタートアップ・エコシステム拠点都市（8か所）への集中支援、外国人起業家向けビザ（スタートアップビザ）の利便性向上 等

## 3. 高度外国人材等の呼び込み、国際的な頭脳循環の拠点化に向けた制度整備

○世界でイノベーションを支える高度な知識や技能を持つ人材の獲得競争が激化する中、我が国に高度な人材が集まり、新たなイノベーションを生み出す知の拠点となるよう取組を強化。

⇒世界に伍する水準の新たな在留資格制度（特別高度人材制度（J-Skip）、未来創造人材制度（J-Find））の創設、技能実習制度・特定技能制度の在り方の検討、グローバル・スタートアップ・キャンパス構想、デジタルノマド受入制度の検討 等

## 4. 海外から人材と投資を惹きつけるビジネス・生活環境の整備等

○実行期限を定めたKPIを設定し、海外から人材と投資を惹きつける、外国人の事業立ち上げ支援などのビジネス環境整備や、教育・医療などの生活環境の整備の取組を加速。

○アジアの中核的な国際金融センターの実現や、GX投融資の促進環境整備。また、新時代のインバウンド拡大に向けた取組を強化。

⇒国際金融センターとしての機能強化・GX投融資促進、多言語ワンストップ窓口機能強化、教育環境改善（インターナショナルスクールから高校進学の円滑化等）、医療環境（多言語対応病院情報等を提供する全国プラットフォーム構築等）、インバウンド拡大（MICE誘致等） 等

## 5. オールジャパンでの誘致・フォローアップ体制の抜本強化、G7等を契機とした世界への発信強化

○海外拠点における誘致から実際の地域に裨益する形での定着まで、雇用創出や付加価値創出に資する戦略的な投資の呼び込みが実現できるよう、各省連携、産学官連携、国・地方の連携の下、投資の誘致・フォローアップ体制を抜本強化（KPIを設定した上でPDCAサイクルを実行）。

⇒在外公館長・JETRO海外事務所長レベルでの連携による「FDIタスクフォース」の創設、地域別誘致策や外国企業の地域への定着・二次投資を促進する「地域投資誘致フォローアップ連絡会議」の創設、各省副大臣級の「海外からの人材・資金を呼び込むためのタスクフォース」を創設し、取組成果・課題等をフォローアップ・PDCAの実行、海外企業トップ等の参加を得たビジネスサミットの開催 等